



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 2025年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	11,580	3.3	1,131	△4.0	1,269	△5.9	986	43.5
2024年5月期	11,213	△1.4	1,178	△21.7	1,349	△20.2	687	△54.0

（注）包括利益 2025年5月期 924百万円（△17.2%） 2024年5月期 1,116百万円（△32.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	139.23	—	5.7	6.1	9.8
2024年5月期	97.03	—	4.1	6.5	10.5

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 29百万円 2024年5月期 31百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	20,340	17,769	86.9	2,494.67
2024年5月期	20,945	17,142	81.4	2,407.11

（参考）自己資本 2025年5月期 17,667百万円 2024年5月期 17,047百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	379	△418	△601	3,284
2024年5月期	1,410	△1,458	△618	3,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	21.00	—	21.00	42.00	297	43.3	1.8
2025年5月期	—	21.00	—	21.00	42.00	297	30.2	1.7
2026年5月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		33.6	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,570	0.4	475	△14.1	505	△14.8	315	△22.1	44.47
通期	11,695	1.0	1,220	7.9	1,320	4.0	885	△10.2	124.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) OptoSigma Germany GmbH、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期	7,552,628株	2024年5月期	7,552,628株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年5月期	470,450株	2024年5月期	470,450株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年5月期	7,082,178株	2024年5月期	7,082,178株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	9,380	1.0	1,040	△3.2	1,156	△6.9	903	44.9
2024年5月期	9,287	△1.8	1,074	△14.4	1,241	△13.4	623	△52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	127.56	—
2024年5月期	88.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年5月期	16,835	86.6	14,576	86.6	—	—	2,058.25	
2024年5月期	17,493	80.3	14,044	80.3	—	—	1,983.01	

(参考) 自己資本 2025年5月期 14,576百万円 2024年5月期 14,044百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想 (2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	4,585	1.2	490	△9.3	330	△12.6	46.60	
通期	9,570	2.0	1,135	△1.8	775	△14.2	109.43	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米諸国の個人消費等を中心に底堅く推移したものの、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化等の地政学的リスクの高まり、各国金融政策の変更にもなう為替変動等に加えて、米国政権の相互関税を巡る世界各地での通商政策の変化等による景気減速が懸念される等、先行き不透明さを強める状況となりました。

当社グループにおいては、要素部品事業は、昨年1月の当社工場拠点の被災による一時的な稼働停止等の影響からの反動増に加え、中国地域向けの需要回復等により需要が増加いたしました。その一方で、バイオ業界向けにおける一部の大口顧客向けの在庫調整の他、国内を中心とした一部の電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界向けの需要が減少する等があったものの、事業セグメント全体としては総じて堅調に推移いたしました。システム製品事業においては、電子部品・半導体業界向け及びフラットパネルディスプレイ業界向けの需要において、期前半では、大口顧客向けでの在庫調整等の影響を受け、軟調な推移となりましたが、期後半からは、緩やかな持ち直し基調で推移いたしました。又、医療業界向けの一部の大型案件の納品などもありましたが、事業セグメント全体としては総じて軟調に推移いたしました。

このような中、材料費や外注加工費等の外部費用が増加した他、持続的な事業拡大に向けた人的投資や新工場棟の稼働開始等により、人件費や減価償却費等が増加した結果、営業利益は前年同期比でやや軟調に推移いたしました。

その結果、売上高115億8千万円（前年同期比3.3%増）、営業利益11億3千1百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益12億6千9百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億8千6百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、光学基本機器製品は、昨年度の当社工場拠点の被災による一時的な稼働停止等の影響からの反動増の他、中国地域向けの需要回復を背景に堅調に推移いたしました。自動応用製品は、バイオ業界向けにおける一部の大口顧客向けの在庫調整等により、顕微鏡用ステージが軟調に推移するとともに、研究開発分野や通信業界向けの調芯装置の需要が弱含みで推移いたしました。光学素子・薄膜製品は、中国地域向けの需要は回復基調で推移したものの、国内を中心とした電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界における一部の顧客向けの製造装置・検査装置への組込み用途の需要の減少等も見られましたが堅調に推移いたしました。これらにより、当事業セグメント全体としては総じて堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は97億5千7百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は16億4千2百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、電子部品・半導体業界向け及びフラットパネルディスプレイ業界向けにおいて、期前半では、製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品が大口顧客向けでの在庫調整等の影響を受けましたが、期後半からは緩やかな持ち直し基調で推移いたしました。又、医療業界向けでは、大口顧客向けの光学システム製品が堅調に推移いたしました。国内を中心とした電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界における一部の顧客向けの製造装置・検査装置への組込み用途の需要が減少したこと等により、当事業セグメントは総じて軟調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は19億2千万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益は7千2百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、119億4千3百万円となりました。これは、売掛金が1億5百万円増加しましたが、現金及び預金が3億2千7百万円、有価証券が2億9千1百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、83億9千6百万円となりました。これは、建物及び構築物が4億5千7百万円（うち、米国子会社の新事務所及び工場の完成による増加5億9千4百万円（前連結会計年度末における建設仮勘定からの振替額4億8千5百万円及び、資産除去債務の計上に伴う増加額2千4百万円を含む））、機械装置及び運搬具が1億6千5百万円（うち、リース資産からの振替による増加額1億3千5百万円を含む）それぞれ増加しましたが、固定資産の完成により建設仮勘定が4億9千4百万円、リース契約の満了等によりリース資産が1億5千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、203億4千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.6%減少し、17億5千6百万円となりました。これは、未払法人税等が3億1百万円増加しましたが、当社において協力会社等への支払方法を見直したことにより電子記録債務が7億3千5百万円、支払手形が1億7千6百万円それぞれ減少した他、令和6年能登半島地震被害からの復旧の進捗により前期末に計上した災害損失引当金が2億9百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、8億1千4百万円となりました。これは、長期借入金が1億5千3百万円、退職給付に係る負債が7千万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて32.4%減少し、25億7千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、177億6千9百万円となりました。

自己資本比率は、86.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は32億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億7千9百万円（前年同期比73.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益13億8千6百万円、資金流出を伴わない減価償却費の計上4億1千8百万円でそれぞれ増加し、仕入債務の減少8億4千5百万円、災害損失引当金の減少2億9百万円、売上債権の増加1億4千8百万円、災害による損失（令和6年能登半島地震による能登工場被害の復旧修繕費）の支払2億3百万円などで減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億1千8百万円（前年同期比71.3%減）となりました。これは、前連結会計年度に支出した能登工場新棟建設に対する自治体からの補助金の受取9千4百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出4億5千3百万円で減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億1百万円（前年同期比2.8%減）となりました。これは、配当金の支払額2億9千7百万円、長期借入金の返済による支出2億3千万円などでそれぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率 (%)	80.0	80.4	78.7	81.4	86.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	57.1	52.3	52.4	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	40.9	43.5	83.2	36.0	53.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	305.6	226.3	134.3	128.6	88.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く今後の事業環境は、地政学的リスクの高まりの他、各国金融政策の変更にもなう為替変動、及び世界各地での通商政策の変化等による景気減速への懸念等、世界経済の先行きに不透明な状況が継続しております。一方、当社の主要マーケットである電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界向けにおいては、期後半に向けて緩やかな回復が期待されております。

当社グループにおいては、「高精密化」、「高精細化」、「高耐久化」というキーワードの下、新たな光技術に対応する最先端の光学製品の需要増加が見られており、今後の事業機会の拡大が期待されております。そのような中、中長期経営方針に基づき、中長期的な視点に基づく「成長戦略」及び「ビジネスモデル変革」、「事業継承・中核人材育成」、「社会貢献」を強力に推進し、企業価値拡大を目指してまいります。

要素部品事業においては、中国地域及び欧州地域の持ち直しの動き及び電子部品・半導体業界向けの緩やかな回復基調等を背景に、需要増加が見込まれる他、前期末に実施した価格改定の効果、及びバイオ業界向けにおける一部の大口顧客向けの在庫正常化等により、全体として緩やかな回復を見込んでおります。

システム製品事業においては、電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品の需要が回復基調で推移すると見込んでおります。

なお、当社グループでは、継続的な生産性の向上に努め、全社を挙げてコスト削減活動を推進しておりますが、持続的な事業拡大に向けた人材採用・能力開発等の人的投資や、高精度な加工装置・検査装置の導入、新製品・新技術開発のための研究開発投資、並びに積極的な販路拡大のための海外の主要展示会への出展等の施策については引き続き推進してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高116億9千5百万円、営業利益12億2千万円、経常利益13億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億8千5百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当につきましては、今後の当社の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案した上で、連結・単体ベースで配当性向30%を目標にして実施してまいります。また一方で、業績低迷時においても株主の皆様への長期的利益還元を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この結果、2025年5月期の期末配当金は21円とさせていただき、中間配当金21円と合わせた年間配当金は、1株当たり42円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり42円（中間配当金21円、期末配当金21円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品及び光学素子・薄膜製品で構成される「光学要素部品」と、光学モジュール・光学ユニット製品や光学機器・装置等で構成される「光学システム製品」の開発、生産、販売及び主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

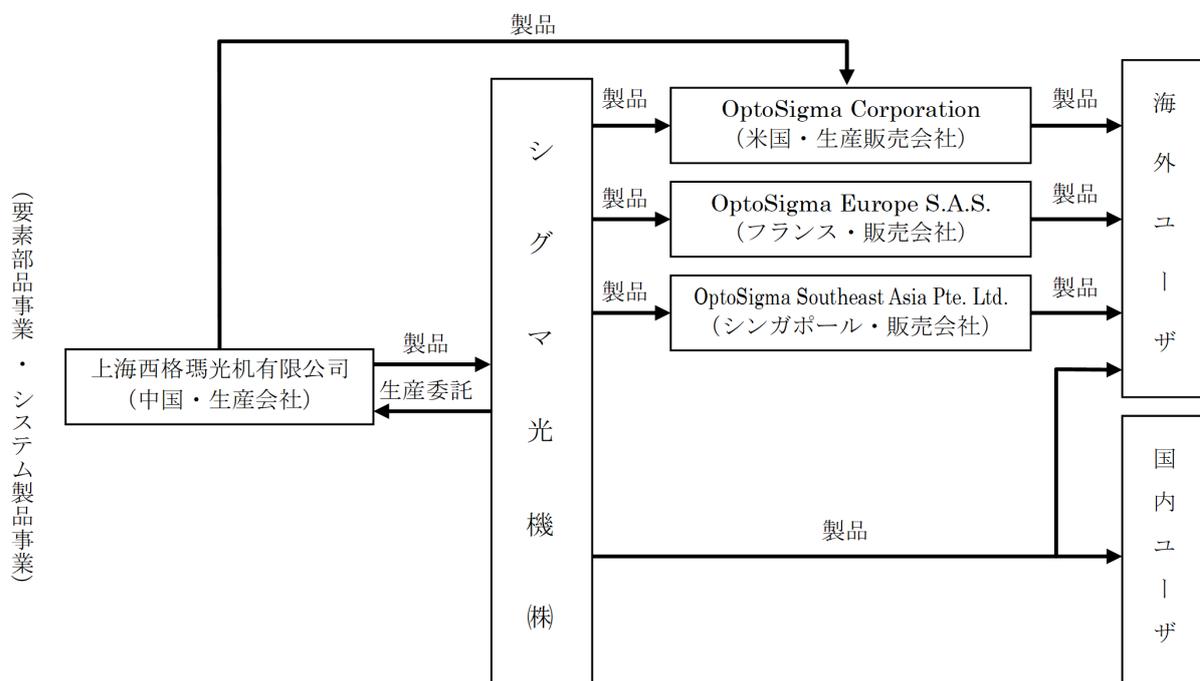
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査・計測工程等に欠かせないレーザ用精密光学部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品を冊子・ウェブのカタログで販売しており、ウェブサイト・電子メール・郵送・ファクシミリによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のさまざまなマーケットニーズを満たす一品特注品から中量産OEM品まで受注生産体制を整えております。特に、最先端の光技術を支える光ソリューションを提供する総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケーシングシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	光学モジュール、レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,619	3,130,895
受取手形	39,917	22,512
電子記録債権	820,145	904,279
売掛金	1,950,246	2,055,314
有価証券	3,038,535	2,746,827
商品及び製品	1,122,197	1,211,301
仕掛品	492,042	414,083
原材料及び貯蔵品	1,394,034	1,335,062
その他	220,230	127,575
貸倒引当金	△1,787	△4,037
流動資産合計	12,534,182	11,943,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,019,533	5,621,636
減価償却累計額	△2,885,321	△3,030,141
建物及び構築物(純額)	2,134,211	2,591,495
機械装置及び運搬具	4,043,238	4,370,377
減価償却累計額	△3,432,424	△3,594,389
機械装置及び運搬具(純額)	610,813	775,988
土地	1,248,511	1,248,151
リース資産	214,700	—
減価償却累計額	△63,465	—
リース資産(純額)	151,234	—
建設仮勘定	496,678	1,934
その他	1,130,587	1,162,203
減価償却累計額	△1,016,483	△1,033,500
その他(純額)	114,104	128,703
有形固定資産合計	4,755,554	4,746,273
無形固定資産		
その他	62,666	70,496
無形固定資産合計	62,666	70,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,928	1,031,780
投資不動産	2,726,047	2,756,611
減価償却累計額	△939,438	△978,491
投資不動産(純額)	1,786,608	1,778,120
繰延税金資産	299,518	381,970
その他	368,398	390,391
貸倒引当金	△2,744	△2,744
投資その他の資産合計	3,592,709	3,579,518
固定資産合計	8,410,930	8,396,288
資産合計	20,945,112	20,340,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,250	422,388
電子記録債務	735,631	—
短期借入金	230,304	153,144
未払法人税等	35,970	337,908
賞与引当金	20,431	25,181
リース債務	73,751	—
受注損失引当金	7,946	3,843
災害損失引当金	209,395	—
その他	905,437	813,948
流動負債合計	2,769,117	1,756,414
固定負債		
長期借入金	204,138	50,994
退職給付に係る負債	723,913	653,603
資産除去債務	—	24,683
その他	105,708	85,346
固定負債合計	1,033,760	814,627
負債合計	3,802,877	2,571,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	10,725,932	11,414,085
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	15,807,248	16,495,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,691	162,582
為替換算調整勘定	987,859	944,280
退職給付に係る調整累計額	16,840	65,457
その他の包括利益累計額合計	1,240,391	1,172,320
非支配株主持分	94,594	101,337
純資産合計	17,142,234	17,769,059
負債純資産合計	20,945,112	20,340,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	11,213,162	11,580,528
売上原価	6,928,594	7,254,684
売上総利益	4,284,567	4,325,843
販売費及び一般管理費		
販売促進費	401,622	354,965
広告宣伝費	100,742	98,712
荷造運搬費	83,811	85,573
給料及び手当	958,900	982,689
退職給付費用	27,084	28,988
福利厚生費	183,717	241,289
賃借料	127,308	157,885
減価償却費	81,402	62,073
支払手数料	242,187	285,426
租税公課	97,721	99,872
研究開発費	339,022	335,121
その他	462,542	462,202
販売費及び一般管理費合計	3,106,064	3,194,799
営業利益	1,178,502	1,131,044
営業外収益		
受取利息	36,626	40,094
受取配当金	4,254	4,680
為替差益	29,809	—
不動産賃貸料	121,956	120,673
持分法による投資利益	31,310	29,803
補助金収入	34,250	42,651
その他	14,184	22,341
営業外収益合計	272,391	260,244
営業外費用		
支払利息	10,948	4,443
為替差損	—	21,719
不動産賃貸費用	86,964	81,023
その他	3,948	14,777
営業外費用合計	101,862	121,963
経常利益	1,349,032	1,269,324
特別利益		
補助金収入	—	111,000
災害損失引当金戻入額	—	5,996
特別利益合計	—	116,996
特別損失		
固定資産売却損	280	—
災害による損失	160,258	—
災害損失引当金繰入額	209,395	—
特別損失合計	369,934	—
税金等調整前当期純利益	979,098	1,386,321
法人税、住民税及び事業税	252,285	470,640
法人税等調整額	39,254	△78,418
法人税等合計	291,539	392,222
当期純利益	687,558	994,099
非支配株主に帰属する当期純利益	335	8,081
親会社株主に帰属する当期純利益	687,223	986,017

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	687,558	994,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,670	△73,108
為替換算調整勘定	379,048	△44,918
退職給付に係る調整額	4,491	48,616
その他の包括利益合計	429,210	△69,410
包括利益	1,116,768	924,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,858	917,946
非支配株主に係る包括利益	6,910	6,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	10,343,242	△634,143	15,424,559
当期変動額					
剰余金の配当			△304,533		△304,533
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,223		687,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382,689	—	382,689
当期末残高	2,623,347	3,092,112	10,725,932	△634,143	15,807,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	190,021	615,385	12,349	817,756	90,071	16,332,386
当期変動額						
剰余金の配当						△304,533
親会社株主に帰属する 当期純利益						687,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,670	372,473	4,491	422,635	4,523	427,158
当期変動額合計	45,670	372,473	4,491	422,635	4,523	809,848
当期末残高	235,691	987,859	16,840	1,240,391	94,594	17,142,234

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	10,725,932	△634,143	15,807,248
当期変動額					
剰余金の配当			△297,451		△297,451
連結範囲の変動			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			986,017		986,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688,153	—	688,153
当期末残高	2,623,347	3,092,112	11,414,085	△634,143	16,495,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	235,691	987,859	16,840	1,240,391	94,594	17,142,234
当期変動額						
剰余金の配当						△297,451
連結範囲の変動						△412
親会社株主に帰属する 当期純利益						986,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73,108	△43,579	48,616	△68,071	6,742	△61,328
当期変動額合計	△73,108	△43,579	48,616	△68,071	6,742	626,825
当期末残高	162,582	944,280	65,457	1,172,320	101,337	17,769,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	979,098	1,386,321
減価償却費	387,456	418,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	2,315
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,072	△4,102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,900	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,325	835
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	209,395	△209,395
受取利息及び受取配当金	△40,880	△44,775
支払利息	10,948	4,443
持分法による投資損益 (△は益)	△31,310	△29,803
有形固定資産除売却損益 (△は益)	280	—
災害による損失	160,258	—
補助金収入	—	△111,000
売上債権の増減額 (△は増加)	164,563	△148,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	334,580	41,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,026	△845,334
未払又は未収消費税等の増減額	10,276	45,578
その他	97,843	129,985
小計	2,205,168	636,342
利息及び配当金の受取額	45,802	43,650
利息の支払額	△11,055	△4,350
法人税等の還付額	—	88,214
法人税等の支払額	△743,696	△180,536
災害による損失の支払額	△85,762	△203,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,457	379,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△167,677	△24,820
有形固定資産の売却による収入	65	—
有形固定資産の取得による支出	△1,274,746	△438,516
無形固定資産の取得による支出	△6,570	△15,218
投資不動産の取得による支出	△8,575	△37,717
保険積立金の積立による支出	△969	△969
補助金の受取額	—	94,333
その他	238	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,234	△418,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金返済による支出	△292,674	△230,304
リース債務の返済による支出	△117,382	△73,751
配当金の支払額	△306,057	△297,242
非支配株主への配当金の支払額	△2,387	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618,501	△601,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,991	△28,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426,286	△667,865
現金及び現金同等物の期首残高	4,330,597	3,904,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,431
現金及び現金同等物の期末残高	3,904,310	3,284,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

OptoSigma Germany GmbH

OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

上記のうち、OptoSigma Germany GmbHについては、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

LMS(株)

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S. A. S.、OptoSigma Germany GmbH及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10~38年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

- ハ. リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用
均等償却法
- ホ. 投資不動産
定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～42年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 受注損失引当金
当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ニ. 災害損失引当金
令和6年能登半島地震により被災した資産の復旧等に要する支出に充てるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社及び連結子会社においては、要素部品事業においてレーザ用精密光学部品の製造及び販売を、並びにシステム製品事業において光学機器・装置の製造及び販売を、それぞれ行っております。これらについては、当社グループで予め定めた仕様に基づいた商品又は製品、若しくは顧客との契約で定めた仕様に基づいた商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、顧客が支配を獲得し、履行義務を充足すると判断されることから、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。
これらの商品又は製品の販売に関する取引の対価は、商品又は製品の引き渡し後概ね1年以内に受領しており、重要な変動対価及び金融要素は含まれておりません。
なお、当社及び連結子会社による設置作業を必要としない商品又は製品については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時において収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連し、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。

当該法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しています。

なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,177,944	2,035,217	11,213,162	—	11,213,162
セグメント間の内部売上高又は 振替高	37,255	52,935	90,191	(90,191)	—
計	9,215,200	2,088,152	11,303,353	(90,191)	11,213,162
セグメント利益	1,516,165	223,428	1,739,594	(561,091)	1,178,502
セグメント資産	13,499,923	1,910,174	15,410,098	5,535,014	20,945,112
その他の項目					
減価償却費	307,838	36,158	343,996	11,119	355,116
持分法適用会社への投資額	469,269	6,008	475,278	—	475,278
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,098,653	23,842	1,122,496	7,938	1,130,435

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△90,191千円及び全社費用△470,900千円でありま
す。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投
資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係
る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含
まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,734,872	1,845,656	11,580,528	—	11,580,528
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,867	74,762	97,629	(97,629)	—
計	9,757,739	1,920,419	11,678,158	(97,629)	11,580,528
セグメント利益	1,642,107	72,885	1,714,992	(583,948)	1,131,044
セグメント資産	13,229,459	1,722,825	14,952,285	5,387,817	20,340,102
その他の項目					
減価償却費	331,356	37,650	369,007	12,216	381,224
持分法適用会社への投資額	496,885	5,846	502,732	—	502,732
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	355,251	25,132	380,383	41,676	422,059

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△97,629千円及び全社費用△486,319千円でありま
す。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投
資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係
る減価償却費及び設備投資額であります。3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含
まれております。4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
7,537,062	1,519,668	1,267,166	889,263	11,213,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,590,902	622,096	383,843	150,237	8,473	4,755,554

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
7,497,665	1,470,848	1,525,807	1,086,207	11,580,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,526,670	709,279	349,906	152,474	7,941	4,746,273

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	2,407.11円	2,494.67円
1株当たり当期純利益	97.03円	139.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,223	986,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,223	986,017
期中平均株式数(株)	7,082,178	7,082,178

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590,808	2,075,469
受取手形	39,917	22,512
電子記録債権	820,145	904,279
売掛金	1,704,966	1,694,393
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	831,010	934,418
仕掛品	459,271	379,343
原材料及び貯蔵品	1,261,890	1,200,266
前渡金	324	—
前払費用	23,810	29,704
その他	111,714	42,588
貸倒引当金	△515	△527
流動資産合計	9,843,346	9,282,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,111,577	4,117,603
減価償却累計額	△2,303,985	△2,404,773
建物(純額)	1,807,592	1,712,829
構築物	411,467	411,467
減価償却累計額	△271,096	△283,335
構築物(純額)	140,370	128,131
機械及び装置	2,530,557	2,881,247
減価償却累計額	△2,310,866	△2,476,093
機械及び装置(純額)	219,691	405,154
車両運搬具	13,038	13,038
減価償却累計額	△12,693	△13,038
車両運搬具(純額)	344	0
工具、器具及び備品	942,147	983,803
減価償却累計額	△873,510	△903,026
工具、器具及び備品(純額)	68,636	80,777
土地	1,197,843	1,197,843
リース資産	214,700	—
減価償却累計額	△63,465	—
リース資産(純額)	151,234	—
建設仮勘定	5,188	1,934
有形固定資産合計	3,590,902	3,526,670
無形固定資産		
ソフトウェア	15,585	29,392
その他	4,883	4,868
無形固定資産合計	20,469	34,261
投資その他の資産		
投資有価証券	588,636	487,959
関係会社株式	571,188	571,188
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	57,652	41,331
破産更生債権等	153	153
長期前払費用	14,986	11,156
繰延税金資産	250,876	308,958
投資不動産	2,726,047	2,756,611
減価償却累計額	△939,438	△978,491
投資不動産(純額)	1,786,608	1,778,120
その他	342,202	367,092
貸倒引当金	△2,755	△2,752
投資その他の資産合計	4,038,782	3,992,440
固定資産合計	7,650,153	7,553,372
資産合計	17,493,500	16,835,822

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,332	—
電子記録債務	735,631	—
買掛金	408,132	393,886
1年内返済予定の長期借入金	230,304	153,144
リース債務	73,751	—
未払金	168,407	205,997
未払費用	64,617	67,710
未払法人税等	30,063	317,492
未払消費税等	15,780	60,308
前受金	165,706	27,727
預り金	106,068	143,656
前受収益	648	227
受注損失引当金	7,946	3,843
災害損失引当金	209,395	—
その他	1,910	1,602
流動負債合計	2,394,696	1,375,596
固定負債		
長期借入金	204,138	50,994
退職給付引当金	748,131	748,966
その他	102,497	83,363
固定負債合計	1,054,767	883,323
負債合計	3,449,464	2,258,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	4,829,357	5,435,332
利益剰余金合計	8,727,027	9,333,002
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	13,808,344	14,414,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,691	162,582
評価・換算差額等合計	235,691	162,582
純資産合計	14,044,035	14,576,902
負債純資産合計	17,493,500	16,835,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	9,287,850	9,380,409
売上原価	6,261,351	6,433,148
売上総利益	3,026,498	2,947,261
販売費及び一般管理費		
販売促進費	401,622	354,965
貸倒引当金繰入額	△11	12
給料及び手当	438,098	452,596
退職給付費用	17,008	16,454
減価償却費	48,572	36,067
研究開発費	339,022	335,121
その他	707,728	711,915
販売費及び一般管理費合計	1,952,041	1,907,132
営業利益	1,074,457	1,040,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,442	43,820
不動産賃貸料	121,956	120,673
補助金収入	34,041	40,711
為替差益	28,821	—
その他	15,706	18,347
営業外収益合計	267,968	223,552
営業外費用		
支払利息	10,700	4,384
不動産賃貸費用	86,964	81,023
為替差損	—	20,318
その他	3,161	1,680
営業外費用合計	100,825	107,407
経常利益	1,241,600	1,156,273
特別利益		
補助金収入	—	111,000
災害損失引当金戻入額	—	5,996
特別利益合計	—	116,996
特別損失		
災害による損失	160,258	—
災害損失引当金繰入額	209,395	—
特別損失合計	369,653	—
税引前当期純利益	871,946	1,273,269
法人税、住民税及び事業税	226,903	399,228
法人税等調整額	21,514	△29,385
法人税等合計	248,417	369,843
当期純利益	623,528	903,426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	4,510,362	8,408,032
当期変動額							
剰余金の配当						△304,533	△304,533
当期純利益						623,528	623,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	318,995	318,995
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	4,829,357	8,727,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,143	13,489,349	190,021	190,021	13,679,370
当期変動額					
剰余金の配当		△304,533			△304,533
当期純利益		623,528			623,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			45,670	45,670	45,670
当期変動額合計	—	318,995	45,670	45,670	364,665
当期末残高	△634,143	13,808,344	235,691	235,691	14,044,035

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	4,829,357	8,727,027
当期変動額							
剰余金の配当						△297,451	△297,451
当期純利益						903,426	903,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	605,974	605,974
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	5,435,332	9,333,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,143	13,808,344	235,691	235,691	14,044,035
当期変動額					
剰余金の配当		△297,451			△297,451
当期純利益		903,426			903,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△73,108	△73,108	△73,108
当期変動額合計	—	605,974	△73,108	△73,108	532,866
当期末残高	△634,143	14,414,319	162,582	162,582	14,576,902

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。

以 上